

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川区文化祭		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
			担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	文化祭（44-70-25-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 27 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進				
	施策	生涯学習活動の支援				
目的	区民が、日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上と、ひいては区民全体の文化意識、区民文化の向上を図る。					
対象者等	各団体会員と区民一般					
内容	各団体（平成17年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行なっている。 ○日本舞踊大会 ○区民音楽祭 ○民踊大会 ○謡曲大会（観世流・宝生流） ○写真展 ○民謡大会 ○華道展・茶席 ○俳句大会・展示会 ○囲碁大会 ○菊花展 ○詩吟と詩舞大会 ○盤景展 ○盆栽展 ○ソーシャルダンス大会 ○歴史資料展 ○書道展 ○美術展 ○大太鼓盆踊り大会 ○邦楽大会 ○バレエ大会 ○歌謡大会 ○さつき展 ＜荒川区文化団体連盟＞22団体 ○荒川区日本舞踊連盟○荒川区音楽連盟○荒川区全写真連盟○荒川区民踊連盟○荒川区謡曲連盟 ○荒川区民謡協会○荒川区華道茶道文化会○荒川区俳句連盟○荒川区囲碁連盟○荒川菊花会 ○荒川区吟剣詩舞連盟○荒川盤景会○荒川区盆栽山野草会○荒川区ソーシャルダンス連盟○荒川史談会 ○荒川区書道連盟○荒川区美術連盟○荒川区大太鼓連盟○荒川区邦楽連盟○荒川区洋舞連盟 ○荒川区歌謡協会○荒川区皐月会 平成17年5月荒川区美術刀剣連盟退会					
経過	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会					
必要性	会員及び一般区民が日頃から取組んでいる文化活動の成果を発表する事により、さらなる文化活動を充実させる機会となっているため必要である。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 主催 荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管 各連盟加盟団体					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		7,933	7,692	7,638	7,492	6,431	6,422	6,122
①決算額（18年度は見込み）		7,233	6,951	6,744	6,533	5,791	5,741	6,122
②人件費							7,068	
【事務分担量】（％）							82	
合計（①+②）		7,233	6,951	6,744	6,533	5,791	12,809	6,122
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		7,233	6,951	6,744	6,533	5,791	12,809	6,122
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	出演・参加者数	2,327	2,247	1,924	2,032	2,337	2,498	
	出品者数	868	964	1,053	1,009	993	1,119	
	参観者数	17,152	16,996	16,821	17,327	16,940	19,202	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	276	講師謝礼	276	講師謝礼	276
	一般需要	プログラム等	473	プログラム等	508	プログラム等	582
	役務費	筆耕・保険	564	筆耕・保険	507	筆耕・保険	687
	委託料	会場設営委託	1,059	会場設営委託	1,084	会場設営委託	1,178
	使用料・賃借料	会場使用料	3,418	会場使用料	3,366	会場使用料	3,399

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	観覧者数	20,270	22,819	23,000	25,000	
	② 大会＆展示会数	26	25	25	25	
	③					

問題点・課題	参加者や観覧者が固定化されている傾向がある。 団塊の世代が定年を迎え、新しい人材を開拓し、各団体の活性化を図る必要がある。					
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	観覧者を増やすことが、裾野を広げる第一歩である。	文化団体の活動に関心を持つ人が増えていく。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	さくらそう展示会	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3 3 5 5
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	さくらそう展示会				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	61 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 <区独自基準>		計画区分	計画	<非計画>
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	「江戸名所花暦」に「尾久の原の優雅な花摘みの図」として紹介されているように、荒川区の所縁ある花である「さくら草」を展示することにより、荒川区の歴史と文化を伝えるとともに古典園芸に対する理解と普及を図る。				
対象者等	区民				
内容	1. 主 催: 荒川さくら草会・荒川区教育委員会 2. 実施方法: 区役所正面玄関に展示会場の設営・展示 3. 開催時期: 毎年4月中旬(月曜～金曜) 4. 事業内容: ①さくら草の展示、②観覧者への栽培説明、③苗の販売、④年報の発行(①～④さくら草会) 教育委員会は①パンフレット作成、②区報・HPの掲載、③会場の確保 5. 実 績: ①出品者数 9名、②出品鉢数 52鉢、③参観者数 約800名				
経過	①会長を中心に運営されている ②区役所の正面玄関で展示会 昭和61年4月開始 ③荒川さくら草会 平成6年2月発足				
必要性	江戸時代の寛文年間(1661～1672)から栽培が始められたと云われる苗の品種(約300種)等希少植物の保存伝承に尽力されている会の展示事業は、荒川区の郷土の花ともいえるさくらそうを育むため大変貴重でありさらに発展させて行きたい。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	—	—	—	—	—	—	—
	①決算額(18年度は見込み)	—	—	—	—	—	—	—
	②人件費						86	
	【事務分担量】(%)						1	
	合計(①+②)	0	0	0	0	0	86	0
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	0	86	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	出品者数	5	9	8	8	8	9	9
	出品鉢数			49	48	50	48	52
	参観者数	1,500	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000	800

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	出品鉢数	50	52	50	50	
②						
③						

問題点・課題	会長の宮本さんは全国でも珍しい種類のさくらそうを育成し、区民に親しんでもらうため展示を行っているがさくらそうの育成は大変難しく、時間もかかるため後継者が育っていない。 荒川区の郷土の花とも云うべきさくらそうを絶やすことなく末長く育んでいくために、支援していく必要がある。
他区の実施状況	(実施 1 区 未実施 21 区) 北区産業振興課(浮間公園)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報やHPの掲載はもちろんのこと、パンフレットの作成について助言し積極的にPRしていく。	区内外から多くの見学者を呼び込み、希少・貴重なさくら草の展示を楽しんでもらう。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	荒川区の由縁ある花の理解と普及を図るため、継続して実施する。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	文化団体連盟(44-70-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	39年度	根拠	荒川区補助金等交付規則	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体(荒川区文化団体連盟)に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与するため、補助金を交付する。				
対象者等	文化団体連盟加入団体 (22団体) ○荒川区日本舞踊連盟 ○荒川区音楽連盟 ○全荒川写真連盟 ○荒川区民踊連盟 ○荒川区謡曲連盟 ○荒川区華道茶道文化会 ○荒川区俳句連盟 ○荒川区囲碁連盟 ○荒川区民謡協会 ○荒川菊花会 ○荒川区吟剣詩舞道連盟 ○荒川盆栽山野草会 ○荒川盤景会 ○荒川区ソーシャルダンス連盟 ○荒川史談会 ○荒川区書道連盟 ○荒川区美術連盟 ○荒川区大太鼓連盟 ○荒川区邦楽連盟 ○荒川区洋舞連盟 ○荒川区歌謡協会 ○荒川区皐月会				
内容	目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 (2)文化祭等、行事への参加または協力 (3)文化総合講座の実施 (4)その他、目的達成のために必要な事業				
経過	<補助団体数> H15. 5 荒川区皐月会 加盟 H17. 5 荒川美術刀剣連盟 退会 現在、22団体が加盟。				
必要性	文化団体が主催する事業又は区と共催する文化事業は、様々な分野の文化活動を展開しており、区民の文化向上にとって欠くことのできないものであるため活動を支援する必要性は高い。				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	1,980	1,980	1,980	1,980	2,070	2,070	1,980
	①決算額(18年度は見込み)	1,980	1,980	1,980	1,980	2,070	1,980	1,980
	②人件費						948	
	【事務分担量(%)】						11	
	合計(①+②)	1,980	1,980	1,980	1,980	2,070	1,980	1,980
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	1,980	1,980	1,980	1,980	2,070	1,980	1,980	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	団体数	22	22	22	22	23	22	22
	文化祭周年記念事業		50周年					55周年

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	負担金補	文化振興事業補助金	2,070	文化振興事業補助金	1,980	文化振興事業補助金	1,980

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	連盟加盟団体(数)	23	22	22	22	現状の団体数を維持して行く
②						
③						

問題点・課題	●団体役員及び所属会員の高齢化が進んでいる。会員の加入促進を図る必要がある。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	各文化団体の実施事業を積極的に区民に周知するよう指導・助言等を行う。	会員の加入促進を図り、団体が活性化する。
②		
③		

事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	文化講座	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	文化講座(44-70-75-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	元 年度	根拠	荒川区補助金交付規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区町屋文化センター講座補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	一般区民				
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費(平成17年度) 会場使用料、チラシ印刷費、チラシ折込費、受講証印刷費 文化総合講座学習成果発表会、ポスター印刷費 人気講座:ジュニアアート110/120 小学生の囲碁112/120 土曜歌謡120/120 童謡を歌う会221/220 囲碁149/160 水彩画143/144 受講者/定員				
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて急遽開講した。当初は、運営委員会もなく、講師が教室運営を行う。 平成元年4月より、自主方式に切り替え、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講				
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合) 常勤 非常勤 臨時職員) 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 田代貢(荒川区囲碁連盟)(H18.1就任) 運営委員数 5名(委員長 1名、副委員長 1名、会計 2名、書記 1名)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		3,588	3,066	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153
①決算額(18年度は見込み)		3,588	3,066	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153
②人件費							948	
【事務分担量】(%)							11	
合計(①+②)		3,588	3,066	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		3,588	3,066	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	講座数	21	21	26	28	28	28	28
	受講者数	1,650	1,595	1,832	1,884	2,090	2,167	

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	負担金補助	文化総合講座補助	3,153	文化総合講座補助	3,153	文化総合講座補助	3,153

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	受講率%	63%	65%	68%	70% 平成19年度	受講生/定員
②	学習成果発表会 (出品・出演者数)	296人 415人	301人 423人	310人 435人	316人 443人	上段(展示の部出品者数) 下段(舞台発表者数)
③	学習成果発表会 (参観者 延べ人員)	1550人	1581人	1628人	1660人	受講率2%アップに対応し②③ 目標値数を2%アップした人数とする

問題点・課題	人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。	子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図る。
②		
③		

事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区民の文化向上のために寄与し、優先度が高い。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資														
		担当者名	荒川輝雅	内線	3355														
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	女性団体補助(00-70-40-04)																		
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度		根拠	荒川区補助金等交付要綱															
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱															
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画	(非計画)														
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化																	
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進																	
	施策	生涯学習活動の支援																	
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。																		
対象者等	女性団体																		
内容	「補助団体」平成18年4月現在 <table border="0"> <tr> <td>団体名</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>南千住母の会</td> <td>170名</td> </tr> <tr> <td>三河島母の会</td> <td>111名</td> </tr> <tr> <td>尾久母の会</td> <td>380名</td> </tr> <tr> <td>日暮里母の会</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>荒川区婦人学級連絡会</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>荒川区更生保護女性会</td> <td>704名</td> </tr> </table>					団体名	会員数	南千住母の会	170名	三河島母の会	111名	尾久母の会	380名	日暮里母の会	70名	荒川区婦人学級連絡会	34名	荒川区更生保護女性会	704名
団体名	会員数																		
南千住母の会	170名																		
三河島母の会	111名																		
尾久母の会	380名																		
日暮里母の会	70名																		
荒川区婦人学級連絡会	34名																		
荒川区更生保護女性会	704名																		
経過	<補助団体数> 平成3年度～ 5団体 平成4年度～ 6団体 平成6年度～ 7団体 平成12年度～ 6団体 平成16年度～ 6団体																		
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。																		
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)																		

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		600	600	600	600	600	600	600
①決算額(18年度は見込み)		600	600	600	600	518	600	600
②人件費							1,186	
【事務分担量】(%)							21	
合計(①+②)		600	600	600	600	600	1,786	600
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		600	600	600	600	600	1,786	600
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体

事務事業分析シート

No2

予算・決算 主要項目	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	補助金	事業・活動費等	518	事業・活動費等	600	事業・活動費等	600

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	会員数		1,721	1,695	1,469	1,500	
②	団体数		6	6	6	6	現在の団体数を継続していく。
③							

問題点・課題	会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。	女性団体の継続・強化を図る。
②	女性団体が行う事業に関して、区報の掲載等も検討するなど、区民への周知を図る。	女性団体の活動をより多く区民に知ってもらい、女性団体の活動の発展を行う。
③		

事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	青年団体連合会補助 (44-80-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	48年度	根拠	荒川区補助金等交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区青年団体連合会 会長 小田 拓一郎				
内容	<補助団体> 荒川区青年団体連合会 <青年団体連合会加盟団体> 10団体 ○荒川一丁目本町会青年部 ○荒川シネマ友の会 ○酔荒会 ○ふるさと荒川ふれあい広場 ○ユースエンタクロズクラブ ○荒川区BBS会 ○荒川区商連青年部 ○二の坪町会青年部 ○Mu-kyoca ○Dreams <平成17年度活動状況> 4月：川の手荒川まつり 5月：総会 10月：あらかわ青年大会(あらかわ路まつり) 12月：忘年パーティー 2月：冬期研修会 3月：スポーツ大会 その他、毎月理事会を開催				
経過					
必要性	これまで青年団体は多くの課題を抱えながらも、曲りなりにも青年大会を始め冬期研修やスポーツ大会等を実施してきた。これらの事業は現在いずれも青年団体の自主事業になっており、財政的に団体活動を支援していくことは必須である。				
実施方法	((直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	257	257	257	257	257	257	257
	①決算額(18年度は見込み)	257	257	257	257	257	257	257
	②人件費						345	
	【事務分担当】(%)						4	
	合計(①+②)	257	257	257	257	257	602	257
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	257	257	257	257	257	602	257
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	加盟団体数	14	12	12	11	11	10	10

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	19 負担金補助 及び交付金	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助	257

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	加盟団体数		11	10	10	13	
②							
③							

問題点・課題	日常的に活動できる会員が絶対的に少なく、特定の会員だけに頼っている連合会の現状は危機的と言ってもよい。新しい団体や会員の獲得が急務であることはいまでもないが、今後の組織の運営やあり方を抜本的に考え直さなければならない。
他区の実施状況	(実施 0 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	新たな青年団体の加盟促進と、団体活動を推進できる役員体制の強化。	役員体制をしっかりとることにより、今後の組織の運営についてもより積極的な議論が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	少年指導者連絡会補助		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
			担当者名	新見 英信	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	少年団体指導者連絡会補助（44-80-75-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 48 年度		根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区補助金等交付規則		
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画	(非計画)
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	地域に根ざした生涯活動の推進				
	施策	生涯学習活動の推進				
目的	少年団が行なう社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。					
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会 会長 岡野 正隆					
内容	補助団体 荒川区少年団体指導者連絡会 加盟団体 17団体 ○南千住一丁目東町町会子ども会○南千協和子ども会○南千住中央町会子ども会○新光子ども会 ○荒川交通少年団○南千住六丁目本町会青少年部○銀成町会青少年部○西尾久中町会青少年部 ○レインボー子ども会○西尾久八丁目町会青少年部子ども会○ウエスタンエイト子ども会 ○尾久地区青少年団体連絡会○ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会○東一キッズクラブ ○尾久母の会子ども会○瑞光町会幼少年部○尾久交通少年団 特別団体会員 4団体 ○リバーパーク汐入町会○胡録和太鼓○九十九太鼓○南千住協和会 個人会員 166名 シニアリーダー 5名					
経過						
必要性	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験不足などにより集団行動が苦手で、協調性のない子どもが増えているなか、子どもが様々な体験をする機会を増やすためにも子ども会組織の健全な育成は必要である。					
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		257	257	257	257	257	257	257
①決算額（18年度は見込み）		257	257	257	257	257	257	257
②人件費							948	
【事務分担量】（％）							11	
合計（①+②）		257	257	257	257	257	1,205	257
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		257	257	257	257	257	1,205	257
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	加盟団体	18	18	18	18	19	21	21
	個人会員	143	153	154	157	168	166	169

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助	荒川区少年団体指導者連絡会補助金	257	荒川区少年団体指導者連絡会補助金	257	荒川区少年団体指導者連絡会補助金	257

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
標	①	加盟団体数	19	21	21	21	
	②	個人会員数	168	166	169	169	
	③						

問題点・課題	地域で子どもを育てるといった感覚が薄れて子ども会が少なくなっている。 荒川区少年団体指導者連絡会の運営委員も固定されつつあるため加盟団体の活性化を促す必要もある。					
他区の実施状況	（実施 10 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	荒少連未加盟団体の把握や子ども会づくりのノウハウを周知する。	地域での子ども会活動が活発になり、荒少連の加盟団体も増えていく。
②	荒少連シニアリーダー部のさらなる活性化を支援する。	中高生がシニアリーダー一部へ加入し若手育成者となり、そこから荒少連や子ども会の運営をするようになって行く。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	子どもたちの体験活動を支えている活動であり、優先度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	わんぱく相撲荒川区大会		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資
			担当者名	宮本紀子	内線	3351
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	わんぱく相撲荒川区大会（44-80-80-01）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	計画	<u>（非計画）</u>	
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化分野				
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進				
	施策	生涯スポーツの促進				
目的	相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をする。					
対象者等	区内在住・在学の小学生 主催団体：（社）東京青年会議所 第2地区特別委員会 荒川地区					
内容	小学生を対象とした相撲大会であり、荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱により、平成18年度から会場費相当を補助する。 主催団体：（社）東京青年会議所 第2地区特別委員会 荒川地区 会場：荒川総合スポーツセンター					
経過	昭和49年 子どもたちが日本の国技である相撲を通じて、心身の鍛錬と健康の増進を図ることを目的として、荒川場所が開催された。 昭和52年 （社）東京青年会議所が23区に呼びかけたことにより、今日のわんぱく相撲大会の形式により各区で開催されるようになった。 昭和56年 （社）東京青年会議所が（財）日本相撲協会の協力により、「わんぱく相撲の手引き」を作成し、全国の市町村教育委員会、青年会議所へ配布。同時に全国への普及活動が始まる。 昭和60年 両国国技館にて初の全国大会が開催され、以後21年間、全国で約7万人の小学生が参加する大規模なスポーツイベントへと発展し現在に至る。					
必要性	わんぱく相撲荒川区大会は、子ども達、学校、保護者及び地域団体等に広く認知された、地域密着型の事業である。また、この事業は長年にわたり子ども達の心身の鍛錬及び健全育成に大きく寄与してきた実績があることから、区としても補助金を支出する意義は大きく、その必要性は高いものとする。					
実施方法	（ <u>直営</u> ） 一部委託 全部委託 （直営の場合） （ <u>常勤</u> ） 非常勤 臨時職員					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額							147
	①決算額（18年度は見込み）							147
	②人件費							
	【事務分担量】（％）							
	合計（①＋②）	0	0	0	0	0	0	147
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	0	147	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	補助金支出実績（千円）						0	147

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金					その他の補助及び交付金	147

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	社会体育課との役割分担について検討する。	社会体育課との事務分担の整理がつく。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	相撲を通じて、子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図り、少年の健全育成をするために重要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	人権教育推進費	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	木佐美祥治	内線	3 3 5 5
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	人権教育推進費(44-85-50-01)				
事務事業の種類	○ 新規事業 (○ 19年度 ○ 18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	48 年度	根拠 法令等	人権擁護施策推進法	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 (非計画)
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、人権に関わる諸問題の解決に資することができるよう区民の啓発を図る。				
対象者 等	区民一般				
内容	<平成16年度>みんなで人権を考える講座の実施。「子どものころを大切に」～親子の心が触れ合う子育てを～ 講師：三神光磨氏。講義とグループごとの話し合い。 <平成17年度>子どもたちを虐待から守るために～ 講師：青木和雄氏 児童文学作家(親から精神的虐待を受け、 声を失った少女をモデルにしたベストセラー著書「ハッピーバースディ」がある。)				
経過					
必要性	「基本的人権の大切さ」を認識するため各人の自発的な意思に基づく多様な学習機会を提供するため必要である。				
実施 方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	2,263	1,394	117	129	118	118	104
	①決算額(18年度は見込み)	1,946	1,159	73	85	46	29	104
	②人件費						948	
	【事務分担量】(%)						11	
	合計(①+②)	1,946	1,159	117	129	46	977	104
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	1,946	1,159	117	129	46	977	104	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	「みんなで人権を考える」講座	全5回	全2回	全2回	全2回	全1回	全1回	
	参加者数	64名	37名	20名	25名	15名	50名	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	報償費	講師謝礼	41	講師・託児謝礼	29	講師・託児謝礼	90
	一般需用	講座用消耗品	5	講座用消耗品	0	講座用消耗品	14

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	講座への参加者数	15	50	50	100	新たな区民への参加・情報提供
②						
③						

問題点・課題	区の人権推進担当部署との役割を明確にする必要がある。
他区の実施状況	(実施 10 区 未実施 12 区) 台東区(人権尊重教育研究会、青年野外事業、少年野外事業) 墨田区(講演と映画の会、少年団体活動推進事業、助成団体活動推進事業、青年団体活動推進事業) 江東区(人権学習講座、人権尊重住民交流会) 品川区(社会同和教育講座) 目黒区(住民のつどい、人権教育講座) 大田区(区民大学、成人学校) 世田谷区(講演と映画のつどい) 練馬区(人権週間講演会、人権講座、女性趣味教室、子ども教室) 足立区(人権講演会、足立女性大学、識字学校) 葛飾区(人権講座、子どもキャンプ、バスレク)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	社会教育として人権教育の講座を単年度で考えるのではなく、少し長いスパンで捉え直し、それぞれの地域、年齢、リーダー対象などテーマを絞り込んで実施する。	人権に関する問題を身近にとらえらるとともに、深く理解することができる。
②		
③		

事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区民の人権意識の啓発のため、継続して実施する。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	社会教育サポーター		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部忠資	
			担当者名	室伏 京子	内線	3359	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	社会教育サポーター（44-92-50-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱（平成17年9月制定）			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	(計画) 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化					
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進					
	施策	生涯学習活動の支援					
目的	区内の住民や団体がもつ能力・技術など社会教育サポーター（人材バンク）として登録。サポーターが地域において、生涯学習活動の助言・指導を通して、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。						
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年地区委等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸・少年・青年等）③ 前記団体・教職員等のOB ④ 能力・技術をもつ個人・サークル等地域活動に関心・興味をもっている区民。						
内容	区内の住民や団体がもつ能力・技術などを、青少年などを対象とした社会教育事業に生かすため、社会教育サポーターとして登録したサポーターが、生涯学習を志す区民・団体の求めに応じて活動する。サポーターの登録100名を目標としたが、希望する区民が初年度で100名を超えた。 平成17年度 検討・準備・実施（105名） 平成18年度 実施（110名予定）						
経過	平成17年度： サポーター登録者の全体会を開催 サポーターにより、子ども会づくりのためのパネルディスカッションを開催						
必要性	区民の持つ技術・技能を活用し、その技術などを求める他の区民のために生かすこの事業の必要性は高い。						
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		0	0	0	0	0	200	200
①決算額（18年度は見込み）							80	
②人件費							1,034	
【事務分担量】（%）							12	
合計（①+②）		0	0	0	0	0	1,114	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	1,114	0
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	サポーター登録者						105	110

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		0		サポーターバッチ作成	80	サポーター講習会	96
						食料費	20
						事務用消耗品	9
						傷害保険料	151

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	登録数	—	105	110	150	
②	実施内容	—	1	4	20	
③						

・問題点	区民のもっている力を、宝のもちぐされにならないよう活用方法を検討する。 「学びたい区民」と「学びを伝えたい区民」を繋げるための制度として広くPRする。
他区の状況	（実施 0 区 22 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区報、CATV、HPなどでPRする。	サポーターを活用したい区民に広くPRできる。
②	区で実施している様々な行事で活用できる方法を検討する。	更なる活用の方が広がる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	青少年の健全育成・生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、優先度が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	市山 正昭	内線	3 3 5 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)		清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費(45-42-50-01)			
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	58 年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、同施行規則	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区立清里高原少年自然の家条例、同施行規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	[ロッジ] 区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 [自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体が、文化・スポーツ活動・自然観察・野外活動等を行う場合 2 区立の小中学校が移動教室・夏期学園等の教育活動等を行う場合 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族又町会等が、文化・スポーツ活動・自然観察・野外活動等を行う場合 他が利用対象となる。				
内容	【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545-5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地面積】30,382㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物面積】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡) 【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休業日】① 1月1日から4月28日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日)まで。 ② 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日)から12月31日まで。 (平成17年度の開設は、平成17年4月29日から平成17年11月5日まで)				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 平成16年11月1日高根町を含む7市町村が合併し、北杜市となる。				
必要性	区内小・中学生及び社会教育団体等に、安価で安全な施設を継続的に提供し、情操教育、健康と福祉の増進のため、不可欠である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) *平成18年度から指定管理者制度実施(株)ニッコトラスト)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		87,421	78,412	81,720	72,410	71,114	66,608	46,300
①決算額(18年度は見込み)		84,132	76,156	76,921	69,149	68,931	62,715	46,300
②人件費							5,291	
【事務分担当】(%)							265	
合計(①+②)		84,132	76,156	76,921	69,149	68,931	68,006	46,300
国(特定財源)		0	0	0	0	0	0	0
都(特定財源)		0	0	0	0	0	0	0
その他(特定財源)		29,317	32,645	32,284	21,622	23,699	21,197	0
一般財源		54,815	43,511	44,637	47,527	45,232	46,809	46,300
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	一般利用者(人)	1,853	2,768	2,503	3,114	3,672	3,002	3,000
	学校利用者(人)	6,888	6,681	6,364	6,423	7,469	6,752	7,000

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	事務嘱託員報酬	2,966	事務嘱託員報酬	2,966		
	職員旅費	管理運営指導旅費	94	管理運営指導旅費	152	管理運営指導旅費	153
	光熱水費	電気料・水道料	6,741	電気料・水道料	6,345	電気料・水道料	554
	一般需用費	利用案内パンフレット等	191	利用案内パンフレット等	337		
	委託料	運営賄業務等委託	56,019	運営賄業務等委託	49,849	運営賄業務等委託	40,661
	使用料及び賃借料	土地賃借料	2,920	土地賃借料	2,920	土地賃借料	2,974
	工事請負費					工事請負費	1,958
	備品購入			自動体外式除細動器	146		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	利用人数（人）	11,141	9,754	10,000	12,000	延べ利用者数
②	宿泊部屋稼働率（％）	44.9	38.0	42.0	45.0	利用部屋数／稼働部屋数
③						

問題点・課題	・開設から22年を経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要 ・PRやその他の事業によって集客に努め、利用人数の増大を図る ・平成18年度からの指定管理者制度の導入に伴い、効果的な運営を図る。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	点検等により修繕必要箇所の抽出を行い、計画的に修繕及び工事が行えるよう検討する。	施設の維持及び利用者の不快点等の解消を図れる。
②	大口利用者との調整等を行うほか、区報等でPRやツアー等の企画を行い、利用人数の増大を図っていく。	利用人数の増大が期待できる。
③	指定管理者による効果的な運営を図るため、指定管理者との調整及び検討等を行う。	効果的な運営により、指定管理料の削減が図れる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

議決（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	町屋文化センター管理運営費		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部忠資	
			担当者名	宮本紀子	内線	3351	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	町屋文化センター管理運営費(45-48-50-01)						
事務事業の種類	○新規事業(○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 63 年度		根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化分野					
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進					
	施策	生涯学習活動の支援					
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。						
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学の者						
内容	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡の一部 4 延床面積 2,400㎡ イーストヒル全体 16,389.99㎡ 議決権25/272(住宅199 事業所73) 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡(椅子席154名収容)、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡、第1会議室64.08㎡(36名収容)、第2会議室65.61㎡(33名収容)、第3会議室68.57㎡(45名収容)、第4会議室 74.47㎡(45名収容)						
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を(財)荒川区地域振興公社(ACC)に委託 平成14年 8月～平成15年2月 大規模修繕実施 平成15年 4月 管理運営に加え、エレベーター保守点検、空調機保守点検委託、自動ドア保守点検委託をACCに委託 平成16年 4月 受付業務を公社から民間に再委託 平成18年 4月～指定管理者による運営						
必要性	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、生涯学習時代に合った施設であるため必要性は高い。						
実施方法	(直営 一部委託 <u>全部委託</u>) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 指定管理者:(財)荒川区地域振興公社						

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		55,217	59,075	43,882	40,816	48,763	55,541	43,634
①決算額(18年度は見込み)		52,577	58,235	39,575	36,689	47,629	51,358	43,634
②人件費							2,586	
【事務分担量】(%)							30	
合計(①+②)		52,577	58,235	39,575	36,689	47,629	53,944	43,634
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)		12,219	12,227	13,025	13,375	13,493	21,494	590
一般財源		40,358	46,008	26,550	23,314	34,136	32,450	43,044
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	多目的ホール(利用件数)	1,158	1,115	1,013	1,105	1,141	1,149	1,200
	音楽練習室(利用件数)	959	1,005	924	992	1,059	1,090	1,100
	第1～4会議室(利用件数)	3,632	3,707	3,154	3,355	3,306	3,422	3,500
	ふれあい広場(利用件数)	220	252	266	279	258	353	360

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	上下水道料	1,422	上下水道料	1,551	上下水道料	250
	委託料	公社委託	28,126	公社委託	24,232	公社委託	25,356
	負担金補助	管理組合費	7,326	管理組合費	7,327	管理組合管理費	8,649
		特別修繕費	5,177	特別修繕費	5,177	特別修繕費	5,177
		電気料	5,578	電気料	5,572	電気料	456
	備品購入			備品購入費	183	備品購入費	134
	工事請負費			工事請負費	7,316	工事請負費	3,612

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	使用稼働率（％）	72.2	73.9	75	80	使用回数/使用可能回数（H19～22までで、年間1～2%増を見込む）
②	利用者数（人）	141,588	145,764	150,000	160,000	延べ利用者数（H19～22までで、年間4千、3千、2千、1千人増を見込む）
③	カルチャー講座受講者数（人）	7,586	7,673	7,700	7,800	延べ受講者数（H19, 20で各50人増を見込む。以後は受講者数の維持を目標とする。）

問題点・課題	・開設から18年を経過しており、館全体において不調が相次いでいる。特に空調設備については、しばしば空調の効きが悪いとのことで利用者から苦情が寄せられている。そのため、17年度にはふれあい広場、18年度には第3、4会議室を改修し、今後も他の会議室等を計画的に改修を行う必要がある。 ・18年度より、指定管理者への委託になったことに伴い、受託企業が自由な発想で事業を展開していくことを期待し、利用者数、施設稼働率の増加を目指す。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	第1、2会議室空調機改修を実施する。	快適な利用環境により、利用率の向上が期待できる。
②	指定管理者の自主事業として、カルチャー講座、講演会、伝統文化に関するイベント、ACCギャラリー等を実施する。	多様化する区民ニーズに応えることにより、利用者数、施設稼働率の向上が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No.1

事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	市山 正昭	内線	3 3 5 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(18年度)	生涯学習センター管理運営費(45-60-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 9 年度		根拠	荒川区立生涯学習センター条例・施行規則	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	生涯学習活動の支援			
目的	区民の生涯にわたる学習の場の提供や多様化する学習要望への対応として、区民のニーズを考慮しながら区民カレッジやIT講習会等の講座を開催するとともに、生涯学習の情報提供、学習相談など、学習活動の推進を図る。また、区内にある専修学校は、高い専門性や先見性を持つ教育機関であるため、それを活用して、区民に対する公開講座の開催を要請し、新しい学習機会の提供を拡大し、生涯学習の普及・啓発を図る。				
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。				
内容	【開設】H9.7.1 【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設) 【土地面積】6,579.78㎡ 【延床面積】2,705.24㎡(4530.36㎡のうち) 【面積比】生涯学習センター：教育センター＝6：4 【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分) 【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡) 【利用時間】午前9時～午後10時 【休館日】年末年始(12月29日～1月3日)・定期清掃等時の臨時休館 【主な講座】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等				
経過	【H7年度】設計 設計費10,372,100円 【H8年度】工事 改修総工事費303,300,000円(内訳)①建築工事費168,680,000、②電気工事費62,220,000、③設備工事費56,430,000、④昇降機15,970,000 【H9年度】7月開設、施設運営業務・講座企画等業務(以下「施設運営等業務」という。)として常勤職員4名 【H16年度】施設運営等業務を「株読売・日本テレビ文化センター」に委託				
必要性	生涯学習の場として、生涯学習センター施設の使用件数が年々増加しており、区民カレッジについても定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。このため、今後も生涯学習センターの各事業を行っていくことは、区民への生涯学習の普及・啓発を行う上で大きく必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 【施設運営等業務】株読売・日本テレビ文化センター(H17.4.1～H18.3.31) 【指定管理者】株読売・日本テレビ文化センター(H18.4.1～H21.3.31)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	54,275	44,238	59,514	53,240	71,017	65,954	67,552
	①決算額（18年度は見込み）	48,915	42,158	47,845	44,032	67,470	64,343	67,552
	②人件費						4,310	
	【事務分担量】（％）						50	
	合計（①＋②）	48,915	42,158	47,845	44,032	67,470	68,653	67,552
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	1,621	1,204	1,602	2,452	2,656	2,084	60
一般財源	47,294	40,954	46,243	41,580	64,814	66,569	67,492	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	5,065	5,699	6,141	6,426	6,908	7,011	7,150
	区民カレッジ(講演・講座数、回数)	10、37	10、40	10、38	7、30	8、42	8、42	8、42
	ＩＴ講習会(講座数)	－	－	51	48	54	54	54
	ＩＴ自習室利用数(人)	－	－	2,457	3,543	3,797	3,445	3,600

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	2,986	電気・ガス・水道料金	2,908	電気・ガス・水道料金	384
	一般需用	小破修繕	462	小破修繕	520		
	役務費	電話料金	200	電話料金	194	電話料金	32
	役務費	C A T V視聴料等	42	C A T V視聴料等	42		
	委託料	運営等業務	45,219	運営等業務	44,022	指定管理者	54,508
	委託料	設備保守管理業務	7,560	設備保守管理業務	5,389		
	委託料	樹木選定作業	208	樹木選定作業	328		
	委託料	電波障害対策	77	電波障害対策	77		
	使用料	公有地賃借料	10,669	公有地賃借料	10,669	公有地賃借料	10,669
使用料					P Cリース	1,911	
備品購入			自動体外式除細動器	146			

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① 施設稼働率(%)	① 施設稼働率(%)	61.1	61.8	63.0	65.0	利用件数／利用可能数 (多目的広場、P C室を除く)
	② 区民カレッジ参加率(%)	97.5	95.7	96.0	97.5	講座平均人数／定員
	③ I T講習会受講率(%)	78.8	75.2	77.5	90.0	受講者数／定員

問題点・課題	【施設全体】利用率の向上と施設の管理運営等について検討していく。 【区民カレッジ】アンケート等を利用し、区民のニーズに即した講座の企画と受講料の徴収を検討していく。 【専修学校の公開講座】区民の自主的な学習を進めるために、専修学校と協議し講座内容の一層の充実を図る。なお、荒川区内にある未実施の専修学校について、状況把握をしながら公開講座の共催について検討していく。 【I T講習会等】平成15年度以降、引き続きI T講習会やI T自習室の一般利用のサポート事業、及びI Tボランティア養成講座を開催し、ボランティア受講者についてはI T自習室等のアシスタント等として活用する。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	施設利用率の向上を図るためアンケートを行うなど利用しやすい施設にするため検討する。	施設利用率の向上を図れる。
②	区民カレッジ等の講座について、区民のニーズに即した講座の企画等を検討する。	区民カレッジ等の参加率の向上が図れる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資	
			担当者名	小坂 潤矢	内線	3807-9234	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川ふるさと文化館管理費（45-78-50-01） 荒川ふるさと文化館一般運営費（45-84-33-01）						
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 10 年度		根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>			計画区分	計画	<u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化					
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進					
	施策	伝統的文化の保存と継承					
目的	常設展示や特別展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	【所在地】荒川区南千住6-63-1（南千住図書館と併設）【土地面積】2,723.96㎡ 【建物面積】1,499.89㎡【延床面積】5,720.69㎡（文化館2,584.59㎡、図書館2,686.1㎡） 【構造】鉄筋コンクリート地上4階、地下1階 【施設内容】地下1階 収蔵庫（261㎡）視聴覚室（84㎡、45人程度）研修室（53㎡、30名程度）工作室（59㎡） 1階 常設展示室（506㎡）、企画展示室（148㎡）、郷土学習室（84㎡） 2階 調査研究室（40㎡） 4階 事務室（282㎡、図書館共有部分含む） 【開館時間】午前9時30分～午後5時（入館は4時30分まで） 【休館日】月曜日（月曜が祝日・振替休日の場合は開館で翌日休館）館内整理日、年末年始（12月29日～1月4日） 【入館料】100円（区内在住の障害者とその介護者・65歳以上・中学生以下は無料） 【主な所轄事業】①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存 ②常設展示及び特別展示事業（企画展等）③資料に係る専門的な調査研究 ④文化財の保存及び活用 ⑤郷土学習のレファレンス（資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等）⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業（各種講座） ⑦伝統技術の保護と育成（あらかわ学校職人教室・伝統技術展等）						
経過	【工期】建物 H7. 10. 19～H10. 3. 31 常設展示 H8. 10. 1～H10. 3. 31 【開設】H10. 5. 1 荒川ふるさと文化館開館（開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託） ①建物建設費3,113,381,000円②展示製作委託319,300,000円③外構（駐車場・駐輪場等）167,023,500円						
必要性	入館者数だけで当館の評価をするのは不十分であるが、最も入館者数が多かった開館年を除いたH11～14年度とH15～17年度では平均入館者数が1.6倍近く増加しており、当館の存在が区民等に根付いてきたといえる。今後も区民等来館者に荒川の歴史や文化に関心を持ち、より深く理解してもらい、郷土愛を育むための施設運営を行う必要性は高い。						
実施方法	<u>直営</u> <u>一部委託</u> 全部委託) (直営の場合 <u>常勤</u> <u>非常勤</u> 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	62,407	54,185	53,257	53,625	52,470	47,109	49,811
	①決算額（18年度は見込み）	60,539	51,484	50,461	49,830	49,728	42,065	46,890
	②人件費						7,757	
	【事務分担量】（％）						90	
	合計（①＋②）	60,539	51,484	50,461	49,830	49,728	49,822	46,890
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	617	582	617	861	798	774	774
一般財源	59,922	50,902	49,844	48,969	48,930	49,048	46,116	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	文化館利用者数（人）	16,068	15,487	16,375	22,143	22,499	21,748	24,000
	展示室観覧者数（人）	11,448	10,856	11,774	17,532	17,981	17,180	18,000

事務事業分析シート

No2

	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	報酬	非常勤職員報酬	13,618	非常勤職員報酬	13,618	非常勤職員報酬	13,666
	共済費	非常勤社会保険料	1,506	非常勤社会保険料	1,548	非常勤社会保険料	1,572
	報償費	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（長刀）	0	保守謝礼（長刀）	9
	旅費	資料調査旅費	111	資料調査旅費	56	資料調査旅費	227
	光熱水費	電気・水道料金	7,452	電気・水道料金	7,214	電気・水道料金	8,487
	一般需要費	家屋修繕費	271	家屋修繕費	477	家屋修繕費・展示室電球	1,592
		印刷製本（館だより）	766	印刷製本（館だより）	878	印刷製本（館だより）	984
	役務費	電話・清掃手数料	216	電話・清掃手数料	183	電話・清掃手数料	249
		郵便料（切手）	114	郵便料（切手）	111	郵便料（切手）	141
	委託料	建物維持管理業務委託	24,823	建物維持管理業務委託	17,313	建物維持管理業務委託	22,143
		保守（常設展示設備）	356	保守（常設展示設備）	124	保守（常設展示設備）	138
	使用・賃借料	複写機賃借料	225	複写機賃借料	209	複写機賃借料	252
	備品購入費	郷土資料購入	270	郷土資料購入	335	郷土資料購入	340
	負担金					研修等参加旅費	11

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	文化館利用者数（人）	22,499 (4,518)	21,748 (4,568)	23,000 (5,000)	24,000 (5,000)	展示室観覧者＋郷土学習室利用者
	文化館展示室観覧者数（人）	17,981	17,180	18,000	20,000	展示室観覧者数

問題点・課題	①荒川区内外に、荒川ふるさと文化館の魅力を知ってもらうためにも、現在のHP等周知方法について効果的な方法を検討する。 ②年々増加するレファレンスに対応する体制づくりが必要。 ③開設後7年経過し、雨漏り、収蔵庫の不具合等修繕への対応の増加。
地区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	HPの内容を工夫して文化館の魅力を宣伝する。18年度に協力を開始するTXエクスプレス主宰の、夏休みスタンプラリーを継続して実施し文化館の宣伝効果を上げる。	HPの利用者への効果と、TXエクスプレスの沿線情報誌に伝統技術展ほか随時紹介記事の掲載が可能となるため、新規利用者開拓の効果が期待でき来館者増が見込める。
②	マスコミからのレファレンスが増加の傾向にあり、荒川区内外からのニーズも増えているため、図書館とも協力・調整して適切な対応方法を検討し実施する。	各種のレファレンスへの適切な対応により文化館の宣伝効果が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	郷土の歴史や文化に親しむ施設を運営するため、必要である。

議会（要旨）質問状況	平成16年第1回定例会「文化館の運営について」
------------	-------------------------

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	小坂 潤矢	内線	3807-9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川ふるさと文化館事業推進費（45-84-66-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和●平成 10 年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例第1・2条		
終期設定	○有●無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>	計画区分	計画	<u>非計画</u>	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化			
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進			
	施策	伝統的文化の保存と継承			
目的	収集・調査した資料、情報を区民に発信し、区民が郷土の歴史、文化に親しみ、理解を深める機会を提供するとともに、多様な学習ニーズに対応する。				
対象者等	区民全般 文化館来館者				
内容	荒川ふるさと文化館の常設展示を補完するとともに、文化財普及・啓発のため下記の事業を行う。 ①企画展… 年2回開催。会期約2ヶ月間。荒川ふるさと文化館企画展示室においてテーマに基づいた展示を行う。入館料については、通常の100円で実施。 平成17年度は、企画展「下町の空想画家 小松崎茂」「あらかわと富士山」を実施。 ②館蔵資料展…年4回開催。会期約1～2ヶ月。館が所蔵している文化財や、新たに購入した文化財等テーマを設定し展示する。 ③子ども向け講座…子どもが参加しやすい夏休み等に「土器づくり」等の体験学習や「リトル学芸員」として文化館の仕事を体験。 ④一般向け講座…「地域史講座」「古文書講座（初級・中級）」等を開催。講師は荒川ふるさと文化館専門員。「文化財講座」…テーマを設定し、様々な角度からあらかわを探る講座。外部講師により実施。				
経過	1 平成10年度事業…開館記念企画展及びオープニングイベント開催 館蔵資料展6回、企画展3回開催、夏休み子ども博物館開催 2 平成11年度事業…企画展2回、館蔵資料展4回、夏休み子ども博物館開催 3 平成12年度事業…企画展2回、館蔵資料展4回、夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座（尾久） 4 平成13年度事業…企画展2回「遊戯の食～もんじゃの世界と懐かしの風景～」他 館蔵資料展3回「名所あらかわ浮世画展」展 他 夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座（三河島） 5 平成14年度事業…企画展2回「あらかわ祭事記～描かれたまつり・誌るされたまつり～」他 館蔵資料展3回「ぼくらの文化財教室～学校・文化財・郷土史～」他 夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座（南千住Ⅰ）、広報事業（ふるさと文化館体験デー10月19日文化財保護条例制定20周年事業案内、常設展示解説、民俗ビデオ上映会） 6 平成15年度事業…企画展2回「移りゆく街並みー王電・都電の車窓から」他 館蔵資料展2回「速報あらかわの文化財展」「絵図から地図へー古地図でたずねるあらかわの昔」 夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座（日暮里） 7 平成16年度事業…企画展1回「あらかわと寄席」特別展1回「植村和堂追悼展」 館蔵資料展4回「速報あらかわの文化財展」「あらかわの幕末一寺社が伝えた文化財ー」他 夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座（南千住Ⅱ） 8 平成17年度事業…企画展2回「下町の空想画家 小松崎茂」「あらかわと富士山」 館蔵資料展5回「日本羅紗物語part2おかえりーラシャ場の絵馬」「あらかわに技あり～伝統工芸品展～」他 夏休み子ども博物館、古文書講座、地域史講座（町屋）				
必要性	常設展示を補完するため、さまざまな角度から区の歴史・文化を区民に提供する必要がある。 常に新しい資料（モノ）や歴史・文化との出会いを提供することにより、文化館のリピーターを確保する。 「地域史講座」の参加率の高さや「古文書講座」の人気など、区民自らが郷土の歴史を探求するための手法を学ぶ必要性は年々高まっている。				
実施方法	（直営）（一部委託）（全部委託）（直営の場合）（常勤）（非常勤）（臨時職員） ・企画展は展示具・パネル等制作…賃借資料の輸送等を委託。 ・館蔵資料展、子ども向け講座、一般向け講座などは直営で実施。				

事務事業分析シート

No2

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	5,759	8,902	8,902	7,344	9,098	7,380
	①決算額（18年度は見込み）	4,968	7,913	7,446	6,709	8,723	6,150
	②人件費					11,205	
	【事務分担量】（％）					130	
	合計（①＋②）	4,968	7,913	7,446	6,709	8,723	17,355
	国（特定財源）						
	都（特定財源）						
	その他（特定財源）	340	190	501	501	360	470
実績の推移	一般財源	4,628	7,723	6,945	6,208	8,363	16,885
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	企画展	2回開催	2回開催	2回開催	2回開催	1回開催	2回開催
						特別展 1回	特別展 1回
	館蔵資料展	4回開催	3回開催	3回開催	2回開催	4回開催	5回開催
							2回開催

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	企画展講演会謝礼	400	企画展講演会謝礼	343	企画展講演会謝礼	557
	需要費	企画展図録ポスター	3,309	企画展図録ポスター	2,083	企画展図録ポスター	3,148
	役務費	展示品美術梱包輸送	897	展示品美術梱包輸送	1,060	展示品美術梱包輸送	1,259
	委託料	展示製作等委託料	3,519	展示製作等委託料	2,447	展示製作等委託料	3,223
	使用・賃借料	展示品賃借・使用料	598	展示品賃借・使用料	217	展示品賃借・使用料	270

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	企画展示室稼働率（％）	69.06	65.03	60.13	70.00	企画展示室開館日数／文化館開館日数
②	各種事業延参加者数（人）	853	669	700	1,000	講座・講演会など延参加者数

問題点・課題	①事業の質的な評価を行うため、来館者・参加者の満足度の把握方法の検討。 ②職員の負担が大きい展示準備の効率化と適切な展示回数及び効果的な企画展の開催の検討。 ③子ども向け事業の宣伝不足による子ども向けの企画が少ないとの意見有。
	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	来館者へのアンケート等を工夫し、その集計結果を基にした質の向上を目指す。	荒川ふるさと文化館の魅力を向上させる事により、来館者の増加が期待できる。
②	区報J r、ホームページ等により現在実施している子ども向け事業のPRを強化し、周知を図る。	子ども向けの企画を宣伝することにより、保護者にも宣伝になり来館者の増加が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	郷土の歴史や文化に親しむ講座や展示等を提供する事業として、優先度が高い。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	文化財保護奨励		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資	
			担当者名	細井 和子	内線	3807-9234	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	文化財保護奨励（45-90-40-01） 映像記録保存（45-90-80-01）		文化財保護審議会（45-90-20-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 47 年度		根拠 法令等	荒川区文化財保護条例 文化財保護法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)			
行政評価 事業体系	分野	産業・教育・文化					
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進					
	施策	伝統的文化の保存と継承					
目的	区内に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資すると共に郷土文化の振興と発展に貢献する。						
対象者 等	区民一般 文化財所有者・保持者・団体 文化財保護審議会委員 文化財保護推進委員						
内容	①文化財保護推進委員 文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員 区民15名で構成 ・隔月推進委員会の開催 ・区内文化財等の調査活動 ・文化財事業の協力 ②史跡説明板 設置：年1基 修理：随時（予算の範囲内）（平成18年1月末現在 122基） ③文化財保護奨励金等の交付 文化財の保護奨励のため、区登録文化財の所有者、保持者及び団体に予算の範囲内で奨励金を交付。また区指定文化財の緊急修理に対して補助金を予算の範囲内で交付。 ④文化財保護審議会 教育委員会の諮問に対し、答申する。平成18年度 区登録（6件）・指定（2件）文化財を諮問 ⑤ 年中行事・民俗芸能映像記録保存 平成17年度 山車人形稲田姫組立て 平成18年度 山車人形熊坂長範組立て ⑥ 埋蔵文化財の調査 「文化財保護法」により、区内周知の包蔵地における土木工事の届出に関する事務処理（都へ進達他）、試掘立会い、本格調査の実施に関する調整事務を行う。						
経過	・昭和47年度 史跡説明板設置開始 ・昭和53年度 文化財調査員（非常勤職員）設置 ・昭和57年度 文化財保護条例施行 ・昭和57年度 文化財保護審議会設置 ・昭和58年度 文化財保護推進員設置 ・昭和60年度 民俗調査開始（～平成9年度） ・昭和62年度 延命院貝塚調査・整理（～平成2年度） ・平成6年度 年中行事映像記録開始 ・平成10年度 荒川ふるさと文化館開館 文化財保護関連事業は荒川ふるさと文化館の担当事務となる ・平成16年度 史跡めぐり・文化財講座等を事業推進費に移行						
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を、保護し次代に伝えるため必要である。						
実施 方法	(直営) 一部委託 全部委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） 1. 教育委員会事務局内部調査 2. 文化財保護審議会に諮問 3. 審議・部会調査 4. 答申 5. 教育委員会決定 6. 告示						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	9,403	8,883	10,905	7,974	7,670	16,809	7,122
	①決算額（18年度は見込み）	7,669	6,224	8,932	5,893	5,705	16,646	7,122
	②人件費						6,033	
	【事務分担量】（％）						70	
	合計（①+②）	7,669	6,224	8,932	5,893	5,705	22,679	7,122
	国（特定財源）		500	3,755	400	350	500	500
	都（特定財源）		250	250	200	175	250	250
	その他（特定財源）	184	123	166	57	85	76	76
	一般財源	7,485	5,351	4,761	5,236	5,095	21,853	6,296
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	文化財保護推進委員会	7回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催	6回開催
	文化財保護審議会・部会	7回開催	8回開催	10回開催	6回開催	6回開催	7回開催	7回開催
	指定・登録文化財件数	6件	7件	11件	5件	3件	8件	8件
	埋蔵文化財調査支援委託	12件	12件	12件	10件	8件	7件	10件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	審議会委員・推進員	1,749	審議会委員・推進員	1,870	審議会委員・推進員	2,211
	報償費					文化財緊急調査謝礼	26
	旅費	審議会委員旅費	16	審議会委員旅費	23	審議会委員旅費	45
	一般需用費	消耗品・物品修繕	358	消耗品・物品修繕	380	消耗品・物品修繕	509
	役務費	文化財登録書等筆耕	4	文化財登録書等筆耕	10	文化財登録書等筆耕	11
	委託料	埋蔵文化財調査	666	埋蔵文化財調査	883	埋蔵文化財調査	900
		史跡説明板等設置	373	史跡説明板等設置	373	史跡説明板等設置	620
				橋本左内の墓堂堂解体移設委託	8,232		
		映像記録保存	600	映像記録保存	498	映像記録保存	499
	賃借料	トラック借り上げ料	0	トラック借り上げ料	59	トラック借り上げ料	61
	交付金	文化財保護奨励金	1,940	文化財保護奨励金	4,319	文化財保護奨励金	2,240

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	文化財指定・登録件数	3件 (指3)	8件(指3・登5)	8件(指2・登6)	8件(指2・登6)	毎年指定・登録する文化財数
②	登録文化財数累計	301件	309件	317件	333件	区登録文化財数累計

問題点・課題	①登録文化財に諮問する候補については、「寺社調査」「区史編纂」「石造物調査」などで収集した情報から選定しているが、文化館開館後は、展示等事業への対応が主となり、網羅的な調査が出来ていない。 ②映像記録保存は、平成15年度より記録のみとなっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	文化財保護推進委員に情報提供等の協力を更に依頼し情報収集に努め、実態調査の必要度を決めて調査実績を少しずつ増やす。	提供情報の収集により実態調査の必要度を決め、これにより緊急性のあるものから調査するようにできる。
②	映像記録を編集する。また編集した映像記録を荒川ふるさと文化館で、適時上映するなどの機会をつくる。	映像記録を編集し、活用することにより文化財保護の意識を高める。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区の有形・無形文化財を次代に伝えるため、必要性が高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	江戸伝統技術		部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
			担当者名	岩井 真吾	内線	3807-9234
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	江戸伝統技術（45-90-60-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 55 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 <u>区独自基準</u>		計画区分	<u>計画</u>	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業・教育・文化				
	政策	地域に根ざした生涯学習の推進				
	施策	伝統的文化の保存と継承				
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である区内の伝統工芸技術を保存継承し、広く区民に紹介する。伝統工芸技術保持者の記録映画制作、作品の購入、作品展示、実演公開を行い、区民の関心を高め、理解を得るとともに技術保持者の後継者育成の意欲促進を図る。					
対象者等	伝統工芸技術保持者 伝統技術展来場者 職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映画視聴者 文化館展示観覧者 学校職人教室実施校児童					
内容	①「あらかわの伝統技術展」区内の伝統技術保持者が一堂に会して、作品の展示・技術の実演・来場者の体験コーナー等を行う。会場 荒川総合スポーツセンター（平成14年度より） ②「学校職人教室」区内の伝統工芸技術者が区内小学校に赴き、技術の実演・解説・児童の体験などを行う。区内小学校と調整し実施 ③区指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映画（「伝統に生きる」）制作。昭和60年より実施。 ④「伝統工芸品購入」区指定無形文化財保持者の作品を購入。原則として記録映画で制作過程を撮影した作品等を購入 ⑤「職人体験道場」ふるさと文化館のエントランスを活用し、伝統工芸技術を体験できる教室を実施。					
経過	①「あらかわの伝統技術展」昭和55年度より開催 平成17年度第26回実施（12月2日～4日実施）平成18年度第27回（9月8日～10日開催） ②「学校職人教室」昭和59年度より開催 平成17年度22年目 ③伝統工芸技術記録映画制作。昭和60年より実施。平成17年度は、職人の体調不良のため未制作。（累計／41本） ④「伝統工芸品購入」平成元年より購入 平成17年度購入品（刷毛）（累計／47点） ⑤「職人体験道場」平成16年度 試行 平成17年度より本格実施					
必要性	①「あらかわの伝統技術展」伝統工芸技術の素晴らしさを区民に紹介し、理解を深める絶好の機会である。必要性有 ②「学校職人教室」本区の特色である伝統工芸技術を児童・生徒の豊かな心を育む教材として活用している。必要性有 ③伝統工芸記録映画制作 映画の上映、貸出等により伝統工芸技術の理解を深める有効な手段になっている。必要性有 ④伝統工芸品購入 伝統工芸技術は、保持者の死亡等で失われることも多く、技術の記録保存として有効である。また、工芸品を展示等で紹介することにより技術の理解を深めるのに有効である。必要性有。 ⑤職人体験道場 「あらかわの伝統技術展」「学校職人教室」の他に、伝統工芸技術の素晴らしさを紹介する機会を増やすために実施。必要性有					
実施方法	<u>（直営）</u> <u>（一部委託）</u> 全部委託 （直営の場合 <u>（常勤）</u> <u>（非常勤）</u> 臨時職員） 伝統技術展 荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会・荒川史談会の共催 事務全般は荒川ふるさと文化館					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	9,528	9,511	14,326	17,310	15,537	15,195	16,374
	①決算額（18年度は見込み）	8,908	8,901	16,529	16,323	14,726	12,034	16,374
	②人件費						5,171	
	【事務分担当】（％）						60	
	合計（①＋②）	8,908	8,901	16,529	16,323	14,726	17,205	16,374
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	21	21	48	19	9	8	
一般財源	8,887	8,880	16,481	16,304	14,717	17,197	16,374	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	「伝統技術展」入場者数	4,500人	5,000人	8,500人	15,000人	21,000人	12,000人	16,000人
	「学校職人教室」参加校数	20校	23校	23校	22校	22校	22校	23校
	伝統工芸記録映画（）内累計	1本（36）	1本（37）	2本（39）	1本（40）	1本（41）	0本（41）	1本（42）
	工芸品購入（）内累計	1式（40）	2式（42）	2式（44）	1式（45）	1式（46）	1式（47）	1式（48）
	「職人体験道場」（）内実施回					23人(4回)	40人(5回)	40人(4回)

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	伝統技術展・学校職人教室謝礼	2,420	伝統技術展・学校職人教室謝礼	2,364	伝統技術展・学校職人教室謝礼	2,595
	食糧費	伝統技術展当日賄	241	伝統技術展当日賄	238	伝統技術展当日賄	260
	一般需用費	伝統技術展ポスター製作	1,173	伝統技術展ポスター製作	1,034	伝統技術展ポスター製作	1,273
	役務費	伝統技術展ポスター掲示委託	1,013	伝統技術展ポスター掲示委託	1,353	伝統技術展ポスター掲示委託	1,493
	委託料	技術展会場設営・映画制作	7,874	技術展会場設営・映画制作	5,151	技術展会場設営・映画制作	8,513
	使用料及び賃借料	伝統技術展会場使用料	1,720	伝統技術展会場使用料	1,705	伝統技術展会場使用料	1,592
	備品購入	伝統工芸品購入	285	伝統工芸品購入	189	伝統工芸品購入	648

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
① ② ③ ④	① 伝統技術展入場者数	21,000	12,000	15,000	18,000	概数
	② 伝統技術展参加職人数	74	70	75	75	伝統技術展で実演展示等を行う職人数
	③ 学校職人教室参加校数	22校	22校	23校	23校	全小学校に呼びかけ
	④ 職人体験道場参加人数	23人	40人	40人	40人	16年度から実施のため内容等検討中

問題点・課題	①伝統技術展 総合スポーツセンターは区内職人が一堂に会することはできるが、区内外からの来場をさらに促進するには交通の便がよい ②伝統技術の継承には、産業振興の視点が不可欠であり関連部課との連携が不可欠である。 ③学校職人教室は事前学習が不足すると、児童の興味・関心を引きにくく職人との対話も進まないときがある。
他区の状況	（実施 6 区 未実施 区） 伝統技術展は、（他に文京区・北区・葛飾区・江東区・墨田区・練馬区）で実施。学校職人教室は全国で荒川区のみ

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	荒川ふるさと文化館のエントランスなどで技術展以外に実演・展示の場を確保し伝統工芸にふれる場を提供する等の新たな宣伝機会を工夫する	区内外への早めの働きかけにより、伝統技術展を広範囲に宣伝し、入場者の増加が期待できる。
②	産業振興関連の部局と連絡を密にし、職人を初め伝統技術に関する情報を木目細やかに提供していく。	荒川区の伝統技術に関する情報を広く提供することにより、区内外の人々に伝統技術について広く理解と関心をもってもらえる。
③	学校職人教室の事前学習については、学校との連絡調整を十分に図り、さらに効果のある事業としていくための意見交換を実施する。	次代をになう子ども達に伝統技術についての関心を持ってもらえる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区の伝統工芸技術について理解を深めるため、必要性が高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--